

ハッ場ダムの検証にかかる工期及び総事業費の点検の考え方(案)

【点検の趣旨】

- この検討は、今回の検証のプロセスに位置づけられている「検証対象ダム事業等の点検」の一環として行っているものであり、現在保有している技術情報等の範囲内で、今後の事業の方向性に関する判断とは一切関わりなく、現在の事業計画を点検するものです。
- また、予断を持たずに検証を進める観点から、ダム事業の点検及び他の治水対策（代替案）のいずれの検討に当たっても、さらなるコスト縮減や工期短縮などの期待的要素は含まないこととしています。なお、検証の結論に沿っていずれの対策を実施する場合においても、実際の施工に当たってはさらなるコスト縮減や工期短縮に対して最大限の努力をすることとしています。

1. 工期の点検

- 平成19年度(基本計画の直近の変更年)以降現時点までに得られている最新の事業進捗状況等を踏まえ、検証完了目標時期(平成23年秋)から事業完了までに要する工事等の必要な工程を、以下の観点から算定した。
- 本体工事については、検証終了後可能な限り速やかに入札契約手続に着手し、必要な工事期間を確保することを想定。
- 補償等の工程は、事業完了までに必要な補償等を完了させることを前提。

2. 総事業費の点検

【現計画の内容の点検】

- 平成19年度(基本計画の直近の変更年)以降現時点までに得られている本体工事の実施設計等の新たな情報も踏まえ、平成22年度以降の残事業費について、以下の観点から算定した。
- 実施済額については、契約実績を反映。
- 設計数量の精度が向上した項目は、それを反映(地質条件、工法変更に伴うものを含む)。
- 物価の変動を反映。

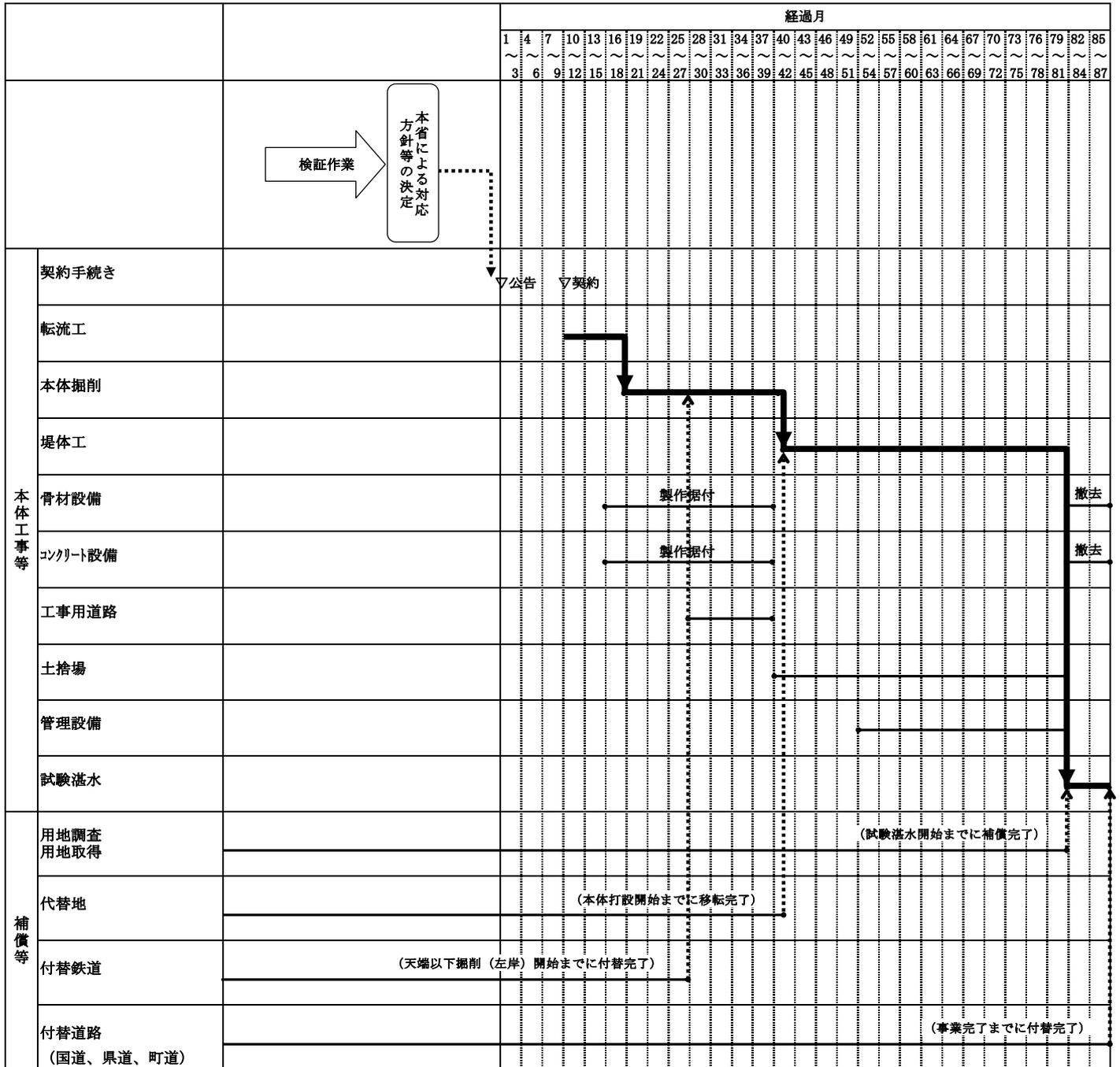
【検証による中断、遅延によるコストを点検】

- 中断に伴う増(現場立入防止柵設置等)
- 遅延に伴う増(工事諸費、工事用道路維持管理など年数の経過とともに増額)

【その他】

- 地すべり対策及び代替地の安全対策に係る経費については、「貯水池周辺の地すべり調査と対策に関する技術指針(案)・同解説(平成21年改訂)」及び「宅地造成等規制法(平成18年改正)」を踏まえ、その対策の必要性も含め現在調査・検討中であり、堆砂計画についても最新の技術的知見に基づき点検中であることから、工期及び総事業費は今後変動する可能性がある。

ハツ場ダム建設事業 工期の点検結果（中間的な整理）（案）



注1：この検討は、今回の検証のプロセスに位置づけられている「検証対象ダム事業等の点検」の一環として行っているものであり、現在保有している技術情報等の範囲内で、今後の事業の方向性に関する判断とは一切関わりなく、現在の事業計画を点検するものです。また、予断を持たずに検証を進める観点から、ダム事業の点検及び他の治水対策（代替案）のいずれの検討に当たっても、さらなるコスト縮減や工期短縮などの期待的要素は含まないこととしています。なお、検証の結論に沿っていずれの対策を実施する場合においても、実際の施工に当たってはさらなるコスト縮減や工期短縮に対して最大限の努力をすることとしています。

注2：補償等の工程は、本体工事等へ影響しない最大限の工期を表したものであり、実際の工程は短縮される可能性があります。

ハッ場ダム建設事業 総事業費の点検結果（中間的な整理）（案）

（単位：億円）

| 項 | 細目 | 工種 | 現計画事業費 (第3回変更) | | 増減額 ③=②-① | 増減理由(③) | H21迄 実施済み額 | H22以降 残額 | 事業検証に伴う要素 | | | | |
|-----|------|-----------|-------------------|---------|--------------|---|---------------|-------------|-----------|------------------------|---------------|-------------------|--|
| | | | H19P | H22P | | | | | 工事中断に伴う要素 | | 工期遅延(3年)に伴う要素 | | |
| | | | ① | ② | | | | | 金額 | 内容 | 金額 | 内容 | |
| 建設費 | | | 4,300.3 | 4,278.6 | -21.7 | | 3,112.4 | 1,166.2 | 2.8 | | 12.2 | | |
| | 工事費 | | 1,017.0 | 996.3 | -20.7 | | 504.2 | 492.1 | 2.1 | | 6.0 | | |
| | | ダム費 | 注4 808.1 | 784.2 | -23.9 | ・自然条件等に対する設計・施工計画変更による金額変更(△11.0億円) (本体掘削、グラウト、堤体工、貯水池護岸(護岸、防災ダム、流路工)、 原石表土処理、本体法面保護) ・物価の変化による金額変更(5.1億円) ・不測の事態への備え(△18.0億円) 注4 | 353.2 | 431.0 | 2.1 | 本体関連工事ヤードへの立入防止柵等の新設 等 | | | |
| | | 管理設備費 | 17.4 | 14.9 | -2.5 | ・自然条件等に対する設計・施工計画変更による金額変更(△3.1億円) (建物、諸設備、通信観測設備、電気設備) ・物価の変化による金額変更(0.6億円) | 0.0 | 14.9 | | | | | |
| | | 仮設備費 | 183.7 | 189.7 | 6.1 | ・自然条件等に対する設計・施工計画変更による金額変更(5.2億円) (ダム用仮設備、工事用道路(新設)) ・物価の変化による金額変更(0.9億円) | 150.9 | 38.8 | | | 6.0 | 工事用道路、買収地の維持管理 | |
| | | 工事用動力費 | 7.8 | 7.4 | -0.4 | ・自然条件等に対する設計・施工計画変更による金額変更(△0.4億円) | 0.0 | 7.4 | | | | | |
| | | 測量設計費 | 722.8 | 732.0 | 9.2 | ・自然条件等に対する設計・施工計画変更による金額変更(7.2億円) (付替国道・県道・町道及び地すべりの調査検討等) ・物価の変化による金額変更(2.0億円) | 696.0 | 36.0 | 0.7 | 本体施工計画照査業務の再発注 等 | 5.6 | 猛禽類、水理水文等の継続調査 | |
| | | 用地費及び補償費 | 2,482.1 | 2,473.9 | -8.2 | | 1,867.9 | 606.1 | | | | | |
| | | 用地費及び補償費 | 1,235.6 | 1,221.5 | -14.1 | ・用地及び補償の精査による金額変更(△14.1億円) (一般補償、公共補償) | 873.7 | 347.8 | | | | | |
| | | 補償工事費 | 1,230.2 | 1,236.1 | 5.9 | ・自然条件等に対する設計・施工計画変更による金額変更(5.6億円) (付替国道、付替県道、付替町道) ・コスト縮減の取り組み等による金額変更(△8.9億円) (付替国道、付替県道) ・物価の変化による金額変更(9.3億円) | 979.2 | 256.9 | | | | | |
| | | 生活再建対策 | 16.3 | 16.3 | 0.0 | | 15.0 | 1.3 | | | | | |
| | | 船舶及び機械器具費 | 53.8 | 51.7 | -2.0 | ・自然条件等に対する設計・施工計画変更による金額変更(△3.2億円) ・物価の変化による金額変更(1.1億円) | 21.0 | 30.8 | | | 0.1 | 通信設備維持経費 | |
| | | 事業車両費 | 0.7 | 0.7 | 0.0 | ・物価の変化による金額変更(0.0億円) | 0.1 | 0.7 | | | 0.2 | 事業車両経費 | |
| | | 営繕・宿舍費 | 23.9 | 23.9 | 0.0 | ・物価の変化による金額変更(0.0億円) | 23.3 | 0.6 | | | 0.4 | 借地・建物借り上げ費、維持経費 | |
| | 工事諸費 | | 299.7 | 299.7 | 0.0 | | 218.0 | 81.7 | | | 40.3 | 人件費・事務費、広報費、車両費 等 | |
| | 事業費 | | 注4 4,600.0 | 4,578.3 | 注5 -21.7 | | 3,330.4 | 1,247.9 | 2.8 | | 52.5 | | |

注1：この検討は、今回の検証のプロセスに位置づけられている「検証対象ダム事業等の点検」の一環として行っているものであり、現在保有している技術情報等の範囲内で、今後の事業の方向性に関する判断とは一切関わりなく、現在の事業計画を点検するものです。
また、予断を持たずに検証を進める観点から、ダム事業の点検及び他の治水対策(代替案)のいずれの検討に当たっても、さらなるコスト縮減や工期短縮などの期待的要因は含まないこととしています。なお、検証の結論に沿っていずれの対策を実施する場合においても、実際の施工に当たってはさらなるコスト縮減や工期短縮に対して最大限の努力をすることとしています。

注2：堆砂計画の点検、「貯水池周辺の地すべり調査と対策に関する技術指針(案)・同解説」の改訂に伴う追加的な地すべり対策の必要性の点検、「宅地造成等規制法」の改正に伴う追加的な代替地の安全対策の必要性の点検の結果、事業費の変動があります。

注3：四捨五入の関係で、合計と一致しない場合があります。

注4：今後の不測の事態(気象、地盤条件等)の備えとして、平成19年度の事業費精査により生じた約18億円が含まれている金額です。

注5：今回の点検の結果、生じた金額。検証の結果を踏まえ事業継続になった場合、今後の不測の事態(気象、地盤条件等)に備え留保予定です。

注6：現計画事業費及び点検後事業費には、代替地整備費は含みません。

注7：代替地整備費を含むH21迄実施済み額は、3,425.8億円です。